

群 教 ゼ	F09 - 01
	平15.211集

適応指導教室をフィールドとした 学校復帰モデルの試作

- フィールドワークを通じた不登校支援の質的研究 -

長期研修員 奥山 隆
主任指導主事 懸川 武史

研究の概要

本研究は、個を対象とした治療的不登校支援の限界状況にあって、システムに着目した不登校児童生徒の学校復帰モデルを構成し、不登校児童生徒と学校がともに学校復帰を実現させる根本的問題解決を提案する。不登校児童生徒と教師の相互コミュニケーションによる双方の自己変容が良好な関係を築く原点であり、ネットワーク化による組織的支援の展開が多様なニーズに適応できる問題解決の学校風土を築くことになることが明らかになってきた。
【キーワード：不登校 適応指導教室 システム 相互コミュニケーション ネットワーク】

本研究の基本的な考え方

群馬県の不登校児童生徒数（病気や経済的理由以外で年間30日以上欠席）は年々増加の傾向にあった。平成14年度、初めて減少に転じたものの、少子化による全児童生徒数の減少などを踏まえて考えたとき、総数による一時的な減少に安堵してはならないと考える。平成14年度の学校基本調査のまとめによると、県内小学校では344人（およそ一学校に一人）、中学校では1,581人（およそ一学級に一人）の児童生徒が不登校である。また、各学校において保健室登校している児童生徒は年々増加の傾向にある。さらに、学校に出席しながらも「できることなら学校には行きたくない」と考えている潜在群、いわゆるグレーゾーンは全児童生徒の約半数に達するとしたデータも報告されている（森田 2003）。

これまでの先行研究により、不登校児童生徒（以下、不登校児と記す）個人に対する様々な心理臨床的手法や技術などの治療的な支援が研究され実践されてきた。その結果、確実に学校復帰を果たしている児童生徒は少なくない。しかし、今日なお、不登校問題が根本的解決に向かわないのはなぜだろうか。これまでの個に着目した治療的な支援に依存した対応は、限界に達しているのではないだろうか。不登校問題を新たな視点からとらえ直すことで、根本的解決の糸口を見つけられないだろうかと考えてきた。

本研究を進めるに当たり、先進適応指導教室「なごやフレンドリーナウ（名古屋市子ども支援相談センター）」の視察を行った。適応指導教室は、学校と家族とを同時に視野に入れた在り方で両者の橋渡しの役割を持ち、不登校児が社会的自立を果たす一過程として自らの意思により自らの足で登校を再開する支援を組織的計画的に行う組織である。なごやフレンドリーナウの不登校児童生徒の早期学校復帰をめざす取組とその実績は全国的に注目されている。

支援の視察や職員への質疑応答からの学びは、支援者と不登校児との生き生きとしたかわりであり、全てのスタッフが早期学校復帰を共通目標として、個々の状態に即して支援する実践であった。そこに、学校が置き忘れてきたものを見た思いがした。

個に対する治療的な支援に限界を感じるなか、なごやフレンドリーナウの視察を通して、着目したのが『つながり<関係性>』である。

その一つ目は、不登校児と教師及び学校とのつながりである。社会の変化に伴い、価値観やライフスタイルが多様化している家庭に育つ極めて個性的な一人一人の児童生徒と、確立された仕組みを維持している学校とが良好な関係としてつながるために、学校に求められていることは何かについて追求する必要性を感じた。

二つ目は、学校の不登校支援体制におけるつながりである。不登校児の学校復帰の実現に向けて全ての教師がその場に即した適切な支援を行うための教師同士のつながりであり、不登校児の状態を理解するための情報のつながりである。

このような考えに基づき、『つながり<関係性>』から不登校問題をとらえ直し、根本的な解決を見出そうと考え、本研究を実施することとした。

研究の問い

不登校児が、社会的自立に向かう力を身につけていく過程において、自らの意志により自らの力で学校復帰を果たすための支援として、

不登校児と教師及び学校が「つながる(良好な関係)」ために、教師及び学校は、どのような点に配慮してかわりを持たらよいのだろうか。

学校が組織的に不登校児を支援するために、

- ・ どのような点に留意すれば情報連携(校内及び家庭等)を進められるだろうか。
- ・ どのようにすれば、適切な対応としての行動連携ができるだろうか。

不登校支援に当たり、教師及び学校に求められていることは何だろうか。

研究の手順

本研究では、フィールドワークを通じた質的研究により学校復帰モデルを構築するとともに、そこから新たな概念を得たいと考えた。

山本・鶴田(2001)は、科学の知と臨床の知について、表1のように概念的に整理した。

不登校問題は、科学の知に基づく直線的因果律では、解決し得ないことが多々ある。それは、不登校児一人一人の特異な経験や価値観、学校の教師や友達、家族との関係の相互性によるところが大きいからである。

本研究は、このような不登校問題の特性から「臨床の知」に基づいて研究を進める。研究対象に関与し、適応指導教室での問題解決に向けた諸活動の観察と個々の事例における質的データをもとに課題解決のためのプログラム作成を通して、モデル構築を目指す。

研究の手順を次頁の図1に示す。フィールド1として、

文献研究により不登校問題解決のためのキーワードの設定を行った。フィールド2には、研究の場として県内適応指導教室を選定した。不登校児を対象として組織的計画的な支援を進める適応指導教室に身を置き、スタッフと不登校児の学校復帰に向けた実践に学ぶとともに、学校を外側から客観的に見つめることにより、学校に求められているものを見つけたいと考えた。

表1 「科学の知」と「臨床の知」の比較(山本・鶴田,2001)

	科学の知	臨床の知
特 性 比 較	1. 研究者と対象の分離(非関与)	1. 研究者の対象への関与
	2. 独立変数の統計と操作	2. 研究者を含む状況の明確化
	3. 多数の標本と抽出と測定	3. 少数事例の選択と叙述
	4. 反復・再現可能な量的データ	4. 再現困難な質的データ
	5. 数量化による客観性の保持	5. 合意による妥当性確認
	6. 価値の排除	6. 価値の実現

また、研究者は不登校児及び適応指導教室運営に直接関与し、観察を通して、対象のニーズ(図1 の流れ)や自らの気づき(図1 の流れ)の二つの流れからフィールドでの解決すべき課題を設定する。そして、課題解決のためのプログラムを試作するとともに、その実践と観察を通して得られた質的データを評価し、得られた成果と課題を新たな問いにつなぎフィードバックさせる二つの円環的な問題解決過程のなかで、プログラムを作り上げる。このプログラムの妥当性については、適応指導教室に通所する不登校児の変容及び適応指導教室の支援者らとの合意による検証と確認を行う。

フィールドワークでの課題解決のためのプログラム作成と実践を通して、フィールドの複数事例に見られる共通性や典型を媒介にして、学校復帰に向かう流れに整理した不登校児の学校復帰モデル構築する。そこから研究の問いに対する新たな概念を得る。

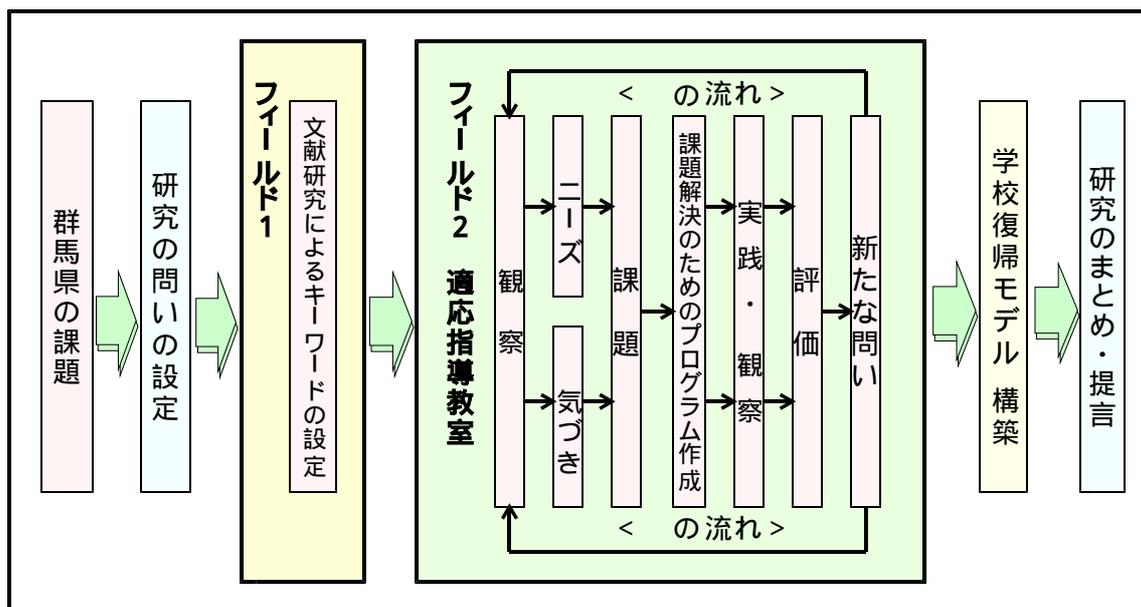


図1 モデル構成的質的研究の手順

不登校児の学校復帰モデルは、事例による質的データからの一般化を目指すとともに、不登校問題に限らず、児童生徒の学校とのかかわりの中で生じる不適応に伴う問題行動に学校が組織として適切な対応を行うためのモデルとしても活用できるものを目指す。

適応指導教室

適応指導教室は、何らかの背景から学校に適応できず不登校の状態に陥った児童生徒を対象に、家庭から学校へ踏み出す過程で、社会的自立を目指して自ら登校を再開する支援を組織的計画的に行う組織である。

具体的な支援活動は、

保護者や不登校児の相談活動を通じた家族への支援

不登校児の自己肯定感を高めるための各段階における支援

- ・ 安心した心身の状態で、自分の時間が保障されている段階
- ・ 安全な人間関係をスタッフ等との関係において体験する段階
- ・ 仲間との集団活動を体験する段階

学校に段階的に適応していけるようするための学校との情報の共有を踏まえた行動連携などが挙げられる。

不登校児が安心して学校に再登校するために適応指導教室は、家庭と学校との間にあって橋渡しの役割が求められる。そのために、学校と家族とを同時に視野に入れた在り方を持つ。適応指導教室は、毎日子どもたちとのかかわりのなかで、家族への支援や不登校児が自立に向かう力を身に付けるための支援、学校との連携などの支援を展開している。

フィールド1 <文献研究によるキーワードの設定>

フィールド1では、自らの問いを解決するために先行文献研究を進めた。そこから学び得た知識・思考過程を問題解決のキーワードとして以下に述べる。

【キーワード1】不登校とは

文部科学省の学校基本調査では、不登校児を「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的理由による者を除いたもの(1991)」と定義している。

不登校問題に関する調査研究協力者会議(2003)の「今後の不登校への対応の在り方について(まとめ)」では、不登校の背景として、「個人の生きがいや関心の私事化、社会における学びの場としての学校の位置づけの変化、学校に対する保護者・子ども自身の意識の変化など、社会全体の変化の影響力が存在している。」とし、不登校は、その児童生徒本人の特定の性格や傾向等に起因することとしてではなく、どの子にも起こりうることととらえ、当事者への理解を深める必要があると指摘している。

不登校問題解決の目標は、将来的に精神的にも経済的にも自立し、豊かな人生を送れるよう、その社会的自立を支援することである。この意味において、学校に最終的に登校することという結果のみを最終目標にするものではなく、学校復帰は、あくまでも不登校児が自分の意志で決めて自分の足で歩く社会的自立に向かうその一過程ととらえる。児童生徒が自らの進路を主体的にとらえ、社会的に自立することを目指す支援が大切である。

【キーワード2】問題解決のための臨床の知

私たちの生活社会は、一律に近代科学の機械的・客観的・論理的・単線的な認識だけで論ずることはできない。なぜならば、生活社会は、近代科学が排除してきた<固有世界><経験><物事の多義性><関係の相互性(円環的・複線的)><価値意識>などによるところが大きいからである。

中村(1991)は、近代科学による知の在り方「科学の知」と自らが現場や対象にかかわり、相手との関係の中で考える知の在り方「臨床の知」のそれぞれの特性を次のように整理している。

近代の科学の知が原理的に客観主義の立場から物事を対象化して冷ややかに眺めるのに対して、臨床の知は自ら相互主体的に関与して観察する。そうすることによって対象とのあいだに生き生きとした関係や交流を保つことができる。

科学の知が普遍主義の立場に立って物事もっぱら一般性の観点からとらえるのに対して、臨床の知は個々の事態を重視し、物事の生起する特定の状況や場を重視する。

科学の知が分析的・数量的であり、論理主義的であるのに対して、臨床の知は総合的・記述的であり、共感的である。表層の現実だけでなく深層の現実にも目を向けるものである。

児童生徒は、これまでの成長過程のなかで一人一人異なった背景・経験を経て現在に至っている。また、様々な対象(人・環境・課題など)とのかかわりを通したフィードバックから自分自身の在り方を探りながら成長していく。

このように、対象とのかかわりを通したフィードバックによる円環的因果律から不登校問題

を考えたとき、個人のパーソナリティーによる不登校児の個人的問題ととらえるよりも、極めて個性的な一人一人の児童生徒と家庭及び学校（学級担任、他の教師、仲間など）との関係のなかで問題は生じているととらえる方が適当ではないだろうか。

関係の中に問題が生まれる視点で不登校をとらえ直すと、不登校は、児童生徒と家庭、学校の共有問題であり、ともに問題解決すべき問題であるととらえることができる。関係が改善されることが問題解決につながる。関係改善を促進するためには、相互に作用し合うかかわりを通して、両者が成長や自己変容、再組織化しなければならない。

相互に作用し合うかかわりによる問題解決では、児童生徒側の成長だけでなく、教師及び学校は、児童生徒とのかかわりを通して児童生徒に学び、成長や自己変容、再組織化を促進することができる。また、このような経験を重ねることにより、それらが財産となり、さらなる成長・発展へとつながっていくのである。



図2 円環的因果律

【キーワード3】問題解決とシステム

家族も学校も、単なる成員の集合体ではない。そこに集まったそれぞれの人間は互いに関係し合いながら構成されている。一般システム理論では、システムを「互いに作用し合う要素の統一された複合体」または、「秩序をつけて組み立てられた全体」ととらえている。二人の人間が互いに作用し合うその関係にはシステムが存在する。さらに、家族も学校も、それぞれの成員が互いに作用し合うなかで、ルールや決まりを作り出し秩序を持っているシステムである。

システムを構成する成員は、それぞれの成員同士が網目のようにつながり、一つのネットワークを作っている。学級も家族もネットワークシステムである。また、家族システムは、成員の背景（経験、価値観など）からその家族独自のシステムを持つ。また、学校における各学級も、学級担任や学級の仲間によって、独自のシステムを持っている。

このようにシステム論で考えるとき、明らかに異質なシステムを持つ両者が、良好な関係としてつながることは簡単なことではない。確立された学校システムに極めて個性的な児童生徒を適応させようとするところに無理が生じる。システムは互いに作用し合うことによる両者の成長や変容から良好な関係が構築される。

【キーワード5】個の対応から機能する組織的な対応へ

不登校問題解決に当たっては、家庭と学校、適応指導教室やその他関係機関や専門家などの資源がネットワークでつながり、刻々と変化する子ども理解のための情報を共有しながら、連携していくことが必要不可欠である。そのことにより、それぞれの立場からその場・その時・その状況で適切な支援を行うことができる。また、学級担任が一人で抱え込んで対応に思い悩む事態を避けることができるとともに、学級担任が不登校児に継続的にかかわることによる精神的負担を軽減することにもなる。

組織的対応では、人をつなぎ、情報をつなぐ支援のネットワーク作りが重要である。学校が、開かれた組織として不登校児と取り組む問題解決では、実践を通じた学びを共有することができ、学校組織の活性化につながる。

作り上げた学校の組織図は眠っていないだろうか。組織（形）は作ったが、組織（機能）が動いていない状況はないだろうか。学校は今、組織が問われている。

フィールド2 < 適応指導教室における課題と課題解決のためのプログラム >

1 適応指導教室における課題

適応指導教室からのニーズと研究者の気づきから次のような課題が明確になった。

(1) 適応指導教室のニーズから

通所する児童生徒に何をさせるか。

適応指導教室のスタッフは、これまでの実践経験を活かしながら、何かさせなければと手探りの毎日である。支援者からの提案による調理実習や作品制作などの体験的活動や仲間同士によるゲームを中心に行っている。こうした活動をする以外は、各自自由行動をして過ごしている現状がある。

不登校児が自分で決めて行動することの必要性と行動に伴う責任について学ばせたいとする方針を持っているが、具体的な手だてが見つからない。

段階的の学校復帰のアプローチ

不登校児の自己決定により、適応指導教室のスタッフはチャレンジ登校を支援するが、学校に数日登校したのち、家庭に閉じこもってしまったり、しばらくしてまた適応指導教室に通所を始めたりを繰り返すなど、長期化さらには深刻化してしまうケースが複数見られる。確実な学校復帰を果たせない不登校児の現状から、段階的な学校復帰のアプローチの仕方を模索している。

(2) 研究者の気づきから

学校復帰のための段階的な登校刺激

学校とのつながりを完全に断ち切ってしまうことは、不登校の長期化・深刻化を招くことに繋がりがかねない。適応指導教室に通い毎日の生活を通して社会的自立に向けた力を身に付け心のエネルギーを蓄えている児童生徒に対して、状態に即した無理のない登校刺激はどのようなものがあるだろうか。また、登校刺激を適応指導教室での活動と関連させられないだろうか。

不登校児の学校復帰を支援する学校の対応

適応指導指導教室における活動やスタッフや仲間との心の交流を通して自己肯定感を高め、元気を取り戻した不登校児が、久しぶりに再登校をすると翌日からは、家庭に閉じこもってしまうケースが複数事例見られた。一方では、チャレンジ登校から順調に学校復帰を果たすケースも見られる。両者の差異と学校の支援の違いには関係はないだろうか。

『学校復帰段階のアプローチ』と関連して、不登校児とつながる複数学校の支援の差異に学校が求められているものは何かを追求したい。

2 課題解決のためのプログラム

適応指導教室において設定した課題に対して課題解決のためのプログラムを作成した。図3は、課題解決のためのプログラムA～Dの関連図である。各プログラムは、不登校児の学校復帰に向けた段階的プログラムで構成される。本研究では、事例にかかわるプライバシー保護の観点からそのねらいと内容の概略を以下に示す。また、そこで得られた学校復帰モデル構築のためのキーワードを挙げる。

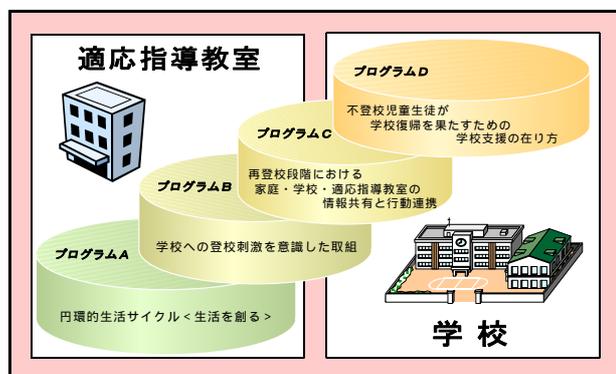


図3 課題解決のためのプログラムの関連図

以下に示す課題解決のためのプログラムA及びCは適応指導教室のニーズから、プログラムB及びDは研究者の観察に伴う気づきからそれぞれ作成した。また、実践を通じた研究者の気づきを挙げた。作成の手順は、モデル構成的質的研究の手順に示した（p3 図1）。

【課題解決のためのプログラムA】

『適応指導教室における円環的生活サイクル<生活を創る>』
<p>(主なねらい)</p> <p>不登校児が自分のペースで、心理状態に直接かかわる時間設定で、自分の価値による自己決定によって、適応指導教室での生活を計画する。活動後の評価（自己・他者）をフィードバックさせ、翌日の生活を創っていく円環的生活サイクルを通して自己肯定感を高め、学校復帰に向かう力を養う。</p>
<p>(主な内容)</p> <p>KJ法を取り入れて、適応指導教室の仲間とともにこれまでの経験や興味関心や思いなどから、具体的な活動内容を出し合う。</p> <p>出し合った活動内容を掲示しておく。掲示内容を参考にして、不登校児は、朝の会（または通所した段階）で、一日の過ごし方にかかわる計画を立て、「今日の過ごし方カード」に記入する。立案の段階で、仲間同士で誘い合い、ともに行動する計画もこの時点で計画する。</p> <p>活動終了後、自己評価（よくできたこと・がんばったこと）を振り返り、仲間や適応指導教室の職員と肯定的評価を分かち合う。成果と評価をフィードバックさせながら、翌日の過ごし方を考える。</p> <p>適応指導教室に通所する不登校児の思いを実現するための行事や企画も計画・立案する。それを実現するために、毎日の生活に長期的な事前活動を位置付けて生活を創り出す。成し遂げた体験やそこから得られる成就感、満足感、達成感は自己肯定感を高めることにつながる。</p>
<p>(研究者の気づき)</p> <p>不登校児の心の状態や興味関心から自らの生活を創り出すことは、自己決定により自分のペースで活動を創り出すことである。自他の肯定的な評価を得ることで、自己肯定感を高めることにつながる。</p> <p>活動内容在りきの支援であってはならない。あらかじめ決められた日課表に沿って、様々な背景を持った不登校児を過ごさせることは、決められた学校時間に不登校児を組み入れようとしていることと同じことであり、適切とは言えない。また、不登校を持続させる二次的な要因となる学力保証の必要性から、学習をさせようと働きかけても本人の状態や本人のニーズに即したものでなければ有効に働かないと分かった。活動は与えるものではなく、不登校児の思いを大切にスタッフと創るものである。</p> <p>適応指導教室での活動の様子について家庭に伝えることで、保護者の不安を軽減できるとともに、不登校児へのかかわり方の変化が期待できる。また、保護者との密な情報交換などの連携により、保護者を支援のパートナーとすることができる。</p>
<p>【モデル構築のためのキーワード】</p> <p>自己決定 自己肯定感 グループワーク 信頼関係 支え合い 認め合い 生活を創る 家族への支援</p>

【課題解決のためのプログラムB】

『適応指導教室における学校への登校刺激を意識した取組』
<p>(主なねらい)</p> <p>登校刺激について、「登校刺激はいいか・悪いか」でなく、「適切な登校刺激はどのようなものか」との考えに立ち、不登校児の状態に即した適切なかかわりを考える必要性を感じる。適応指導教での活動とリンクした不登校児への適切な登校刺激を検討し、プログラムを作成する。</p>
<p>(主な内容)</p> <p>登校刺激については、その善し悪しについて議論されてきたが、学校との関係を断ち切らないことが大切である。個のニーズに即した『適切な登校刺激の与え方』を検討した。</p> <p>不登校児の興味関心に基づく自己決定により適応指導教室での生活を創ることと関連させ、活動により作り上げた作品や活動後の作文、プレゼントなどを媒体として不登校児と学校をつないだ。適応指導教室における活動の中に不登校児と学校とをつなぐ機会を見つけていく視点を持つことで、無理のない適切な登校刺激を与えることができた。</p>

<p>(研究者の気づき)</p> <p>不登校児にとって無理のない適切な登校刺激は、不登校児の心の状態や興味関心に即した自己決定でなければならない。支援者は、不登校児が学校とつながりやすいところ(人・時・場)を自己決定するための支援を行うことが大切である。支援者がよかれと考えた登校刺激でも、不登校児が自らの判断で決定したことでなければ適切とは言えない。</p> <p>学校において不登校児とつながるキーパーソンは学級担任である。学級担任は、継続的にかかわり、相互に作用し合うかわりにより、互いの理解を深めていくことが重要である。学級担任は、不登校児と学校をつなぐ重要なキーパーソンとして、不登校児の理解に努めることが必要である。不登校児の学校復帰を実現させるためには、学級担任及び学校が、不登校児に適応することが重要である。</p>
<p>【モデル構築のためのキーワード】</p> <p>適切な登校刺激 人・時・場からのつながり 相互コミュニケーション 人間観・教育観 学級風土</p>

【課題解決のためのプログラムC】

<p>『再登校支援にかかわる家庭・学校・適応指導教室の情報共有と行動連携』</p>
<p>(主なねらい)</p> <p>不登校児が部分的再登校からの学校復帰を果たせない状況を受けて、不登校児の確実な学校復帰を支援する。そのためには、家庭・学校・適応指導教室がネットワークでつながり、不登校児の背景にかかわる情報が流れ、共有することによる行動連携が重要である。行動連携にかかわる「連絡カード」を活用し、行動連携の推進を図る。</p>
<p>(主な内容)</p> <p>不登校児の学校復帰を果たすためには、家庭・学校・適応指導教室の三者が密な連携を図ることが重要である。</p> <p>不登校児の心身の状態は常に変化している。リアルタイムに変容している子ども理解にかかわる情報を三者が共有するための手だてとして「連絡カード」を取り入れた。「連絡カード」を通じた情報の流れを生かし、それぞれの立場からの適切な支援を行う行動連携を促進した。</p> <p>学校においては、窓口となる学級担任または不登校担当からの情報を生かし、既存の学校システムを有効に機能させて全職員の行動連携へとつなぐ。</p>
<p>(研究者の気づき)</p> <p>不登校児を支援する家族及び学校、適応指導教室は、不登校児が自己決定した学校復帰に向けた段階的な目標を共通目標として、その立場で知り得た子ども理解のための情報を流すことで、それぞれが適時・適切な支援を行うことができる。本プログラムでは「連絡カード」を活用したが、重要なことは手段ではなく、『確実に情報が流れる』ことである。</p> <p>学校内にあっては、全ての教師が行動連携を進めていくために、その前提として、リアルタイムに変容している不登校児理解のための情報が組織内において流れていることが必要である。情報を知り得なかった教師の一言やその対応によって、学校復帰に向かう取り組みが振り出しに戻ってしまうなどのケースは少なくない。</p> <p>学校生活は、教師と児童生徒による時間・場所・人の共有ととらえることができる。不登校児が学校復帰するための段階的部分登校では、学校の時間・場所・人の3観点に整理した支援策を検討し、入りやすいところから本人の自己決定により学校とつながり、それをきっかけとして無理なく広げていくことが有効である。</p>
<p>【モデル構築のためのキーワード】</p> <p>ネットワーク 共通目標 協働意識 家族と学校のシステム上の差異 情報をつなぎ、人をつなぐ</p>

【課題解決のためのプログラムD】

<p>『不登校児が学校復帰を果たすための学校の支援の在り方』</p>
<p>(主なねらい)</p> <p>学校復帰を果たした不登校児と学校復帰を果たせず不登校が長期化・悪化している不登校児に対する学級担任のかかわりや学校対応の差異に着目して、不登校児の学校復帰を支援する学校の対応の在り方を考察する。</p>

<p>(主な内容)</p> <p>不登校児に対する学校側の受け入れ体制及びその支援について、学校復帰を確実に果たしたケースと長期化・深刻化しているケースを不登校児のコメントや適応指導教室のスタッフからの情報、動向の観察などから比較・検討する。そこに見られる差異から、学校における不登校児受け入れ体制に望まれる在り方を整理した。</p>
<p>(研究者の気づき)</p> <p>学校の不適切な対応として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学級担任が一人で対応しており、他の教師に不登校児の情報が流れていない。 ・ 不登校児と学級担任及び不登校担当の間に、良好な関係が築かれていない。 ・ 学級担任から電話連絡や家庭訪問などがほとんどされていない。 ・ 不登校児がチャレンジ登校すると、不登校児の背景を理解しない学級担任からの一方的な指導や連絡がある。 ・ 不登校担当と学級担任の連携が感じられない。 ・ 不登校児が学校に登校している現象を求める対応がされており、段階的な登校などの支援が講じられない。 ・ 不登校児に対して、学校の決まりなどの一時的・弾力的な対応ができない。 <p>学校の対応のよさとして、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学級担任及び不登校担当は、適応指導教室や家庭との連携・情報交換を行っている。 ・ 不登校児理解のための情報が流れているので、学級担任不在の状況でも、学年職員や関係職員が適切に対応できる。 ・ 学級担任が、適応指導教室に頻繁に足を運んだり、不登校児を理解するためのかわりを持ちとうとしている。 ・ 教師の支援を支えているのは、不登校児をクラスに戻そうとする熱意である。
<p>【モデル構築のためのキーワード】</p> <p>機能する支援体制 コーディネーター 問題解決思考 システムの転換 学校風土</p>

学校復帰モデルの構築

不登校の問題解決にかかわるフィールドワークから学び得た新たな概念について整理したうえで、学校復帰モデルの構築に向けて「不登校児と学校がつながる」「機能する学校支援システム」の二つの観点からモデル構想する。

1 学び得た新たな概念(フィールドワークから見えたこと)

(1) これまで、不登校問題はなぜ解決してこなかったのか。

これまでの実践の中心であった個に着目した治療的な支援に依存した対応に限界を感じるとともに、治療的な支援にプラスして、新しい視点からの問題解決策が必要であると考えてきた。

フィールドワークを通して、不登校の主体者は、不登校児だけでなく、不登校児と学校の両者であるとの認識に立ち、不登校問題は、両者間のかかわりの中に生じる共有問題ととらえる視点の確かさを確信した。確かに、学校復帰を願う不登校児にとって、過去に登校していた事実を考えたとき、不登校児のパーソナリティーの問題だけでなく、学校・学級とのかかわりが大きく関与している場合が少なくないと考えることができる。不登校問題の根本的解決に当たっては、図4のように不登校児と家族や学校とのつながりに



図4 学校復帰にかかわる支援のステップ

着目した総合的段階的支援策が必要である。

(2) 不登校問題をとらえ直す。

ア 不登校の原因探し

多くの事例にかかわる中で、学校や家庭が、不登校に至った原因追求をする姿に触れてきた。例えば、子どもは、「友達にいじめられた」「先生に叱られた」など、自分以外のところに原因の所在を話すことが多い。また、学校や家庭も「学校より家庭に原因」「家庭より学校に原因」を見出そうとすることが少なくない。それが感情に発展し、非難の対象となったり、信頼関係が崩れたりなどの状況に発展することさえあった(図5)。

また、心理臨床では、個人が中心となる特質から、治療的な視点で不登校児に着目することが多かった。このことも不登校の原因は、当人に内在するとした固定概念を生んできたのではないだろうか。

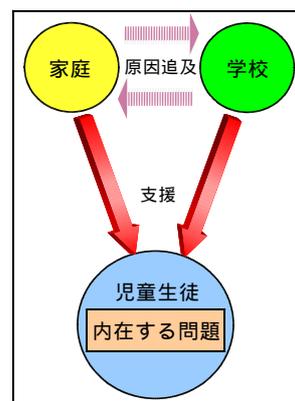


図5 これまでの不登校問題のとらえ

イ 関係の中で生じている不登校

児童生徒の背景(生育状況、家族、友達、価値観、経験など)や家族スタイル、価値観が多様化している現代社会にあって、児童生徒一人一人が極めて個性的な存在で在るととらえることができる。こうした背景からも明らかのように、不登校のとらえとして、特定の児童生徒が内在する問題をとらえるよりも、極めて個性的な一人一人の児童生徒と家族、学校とのかかわりの中で、不登校は誰にでも生じうるととらえるのが適当である。

ウ 不登校児と学校とのかかわり

児童生徒と教師及び学校とのかかわりに円環的悪循環が生じているのではないだろうか。図6に示すように、児童は、学校は自分を分かってくれないから不登校状態となり、学校は、児童生徒が不登校だから本人を理解できない。本人の背景や日々変容している心身の状態を理解しないままかかわることにより、児童生徒は分かってくれないと不登校状態が続くことになる。児童生徒の認識は、「自分へのかかわりが、不登校を生み出す。」になり、教師及び学校の認識は、「不登校状態だから、不登校児へのかかわりが分からない。」になる。

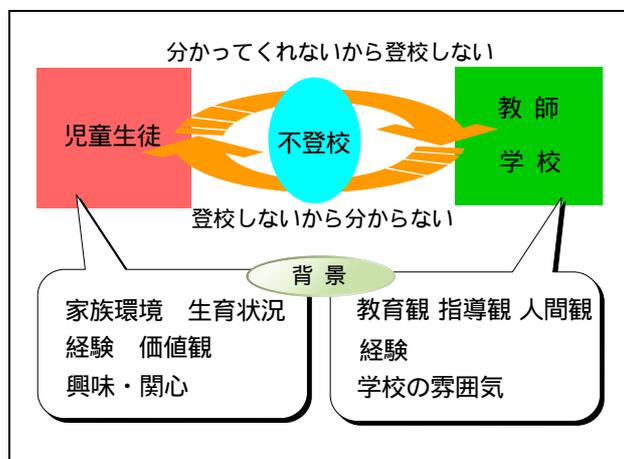


図6 不登校における円環的悪循環

このような極めて個性的な一人一人の児童生徒と学校とのかかわりの中で問題は生じ、円環的悪循環が問題を長期化・深刻化させていくことになる。

エ 無益な原因追及からの脱却

これまで、不登校問題解決の中心的な考え方は、不登校の「原因」を究明し、それを除去すれば「解決」に至ることができるとする直線的因果律によるものであった。フィールドや学校現場でみられる不登校の膠着状態は、直線的因果律による原因追及に終始してしまった点にあった。また、このような対応は、根本的解決が図れないだけでなく、事態の深刻化・長期化を招いてしまうことになっていた。

不登校の理解について、原因追及による問題解決からの脱却を図り、児童生徒と教師及び学校とのかかわりの中で問題は生じているとの円環的因果律の考えに立つことが必要である。不

登校の問題解決は、児童生徒と学校・家庭とが共有している課題をともに解決していく取組が重要である。

無益な原因追及は、円環的悪循環を生み出してきた。学校が「児童生徒の性格が問題」「保護者の育て方が悪い」などと児童生徒や家族に原因を探せば、家族との関係は悪化する。また、児童生徒や家族が「学級担任の指導力に問題がある」「学校の対応が悪い」などとなれば、学級担任は解決に向けた意欲が阻害され、学校との関係は悪化する。

しかし、図7のようにかかわりの中で生じた共有課題ととらえる問題解決では、不登校児とその家族、教師及び学校の間で起こってきた無益な原因追及や責め合いを避けることもできる。不登校児とその家族、教師及び学校が相互に作用し合いながら、協力によって関係改善が図れれば問題解決への道は開けてくる。

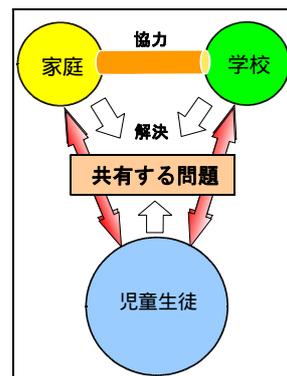


図7 学び得た不登校問題のとらえ

2 不登校児と学校がつながる

(1) 社会的自立に向けた支援をする。

「不登校は、不登校児が社会的自立に向かう成長過程において解決すべき課題であり、学校に最終的に登校することという結果のみを最終目標にするものではない。学校復帰は、あくまでも不登校児が自分の意志で決めて自分の足で歩む社会的自立に向かうその一過程と考える。」社会的自立に向かう過程での一時的な不登校状態には、場合によっては、ストレスから回復するための休養期間としての意味や、進路選択を考える上で自分を見つめ直すなどの積極的な意味合いを持つこともある。一律に「不登校はいけない」と判断するものではない。不登校を肯定的に受け止める場合も時には必要である。しかし、この際、学校とのつながりを断ち切らないように配慮する必要がある。かかわりの中で、子どもの背景を理解することが重要である。

(2) 相互コミュニケーション

不登校児と支援者との問題解決過程において、重要な観点として、支援者と不登校児の相互コミュニケーションが挙げられる。

不登校児と支援者とのコミュニケーションは、一方的なコミュニケーションでなく、「教師自身の枠組みに気づくとともに、子どもの背景や人間関係、置かれている状況に応じて、自分の枠組みの幅を柔軟に変え、不登校児の考えや感情を理解し、臨機応変に対応する相互コミュニケーション（図8）」

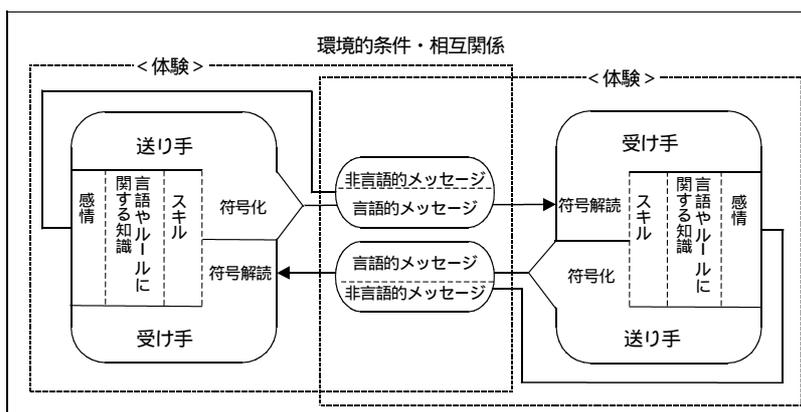


図8 コミュニケーション過程(田野入・酒庭 2001作成)

でなければならない。不登校児と支援者の相互コミュニケーションなくして、問題解決は促進できない。支援者に望まれることは、相互に作用し合いながら継続的に『かかわる』ことである。

不登校児と学校とのつながりに生じた問題を解決する学校復帰への取組では、両者が相互に作用し合うことから、不登校児が変わり、学校が変わることが必要となる。

(3) システムでとらえる不登校

家族システムと学校システムでは、表2のような明らかな差異がある。不登校児は、この差異に気づき、敏感に反応している。不登校児の学校復帰に向けた取組においては、このシステム上の差異は見落とせない重要な観点である。家族システムから、個人の意思・自己決定により段階的・部分的に学校システムに適応できるように無理のない支援が望まれる。家庭と学校との間にあって橋渡し役を担っている適応指導教室の可能性に寄せる期待は大きい。

表2 家族と学校とのシステム上の差異

家族システム	学校システム
個人ペースの容認	集団拘束ペース
家族成員の心理状態に直接かわる家族時間	時計時間による厳密に管理された学校時間
家族及び個人価値による自己決定	個人の意思によらないカリキュラム

(4) 学校復帰は、人・時・場を共有すること

学校復帰は、図9に示すように以下の3観点を共有することととらえることができる。

人（学年・学級の仲間や教師）とのかかわり

例）学級担任、副担任、心を開きやすい教師、不登校担当、養護教諭、スクールカウンセラー、幼なじみの友達、親しい友達、部活の仲間など

教育課程に基づいた学校時間

例）得意な教科、放課後、先生の空き時間、給食の時間、行事、心を開きやすい教師の授業、テスト、始業式など

学校の教室などの特定された場所

例）ほっとルーム、保健室、心の相談室、特別教室、職員室、校庭、体育館、玄関、正門など

このように、部分登校を3観点から整理すると支援策を講じやすく、段階的に進めることができる。留意すべき点を次に挙げる。

本人の自己決定を尊重すること。

- ・ 部分登校は、不登校児がつながりやすいところから始める。
- ・ 当日の部分登校における目標は、本人と教師及び保護者で相談しながら適切なアドバイスを行い、決定は本人が行うこと。
- ・ 早期復帰を思うあまり、急激な共有をしないこと。

不登校児の当日の目標や子どもの状態などにかかわる情報を全ての教師が把握するとともに、適切な対応ができるよう行動連携に努める。

学校での部分登校での様子について、家庭及び適応指導教室に情報を流すことが、家庭や適応指導教室における適切な支援を促すとともに、翌日以降へとつなげることができる。

(5) 不登校児を迎え入れる学校風土

ア 最も近い支援者 = 学級担任

学級担任は、学校の中で不登校児に最も近い支援者である。また、学級担任は、学校における最も近い理解者で在りたい。以下に、学級担任が留意すべき事柄を挙げる。

不登校児への働きかけ

不登校児に対する働きかけとしての登校刺激について、これまで「登校刺激はしない方がよい」とする考え方が主流であった。「登校刺激 = 悪い対応」と誤解されてきた向きがある。また、登校刺激を与えないことが学校との関係を絶つことにつながってしまった。

登校刺激については、「登校刺激はいいか・悪い」ではなく、「適切な登校刺激は何か」を考えたい。適切な登校刺激は、驚くほどの効果が期待できる。登校刺激を与えなくても自然

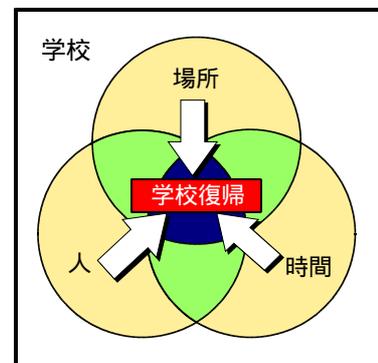


図9 人・時・場の共有

治癒力によって治る場合がある。しかし、自然治癒しなければ、不登校は長期化・深刻化してしまう。

不登校児の心身の状態を的確にみとるとともアセスメントから適切なタイミングで無理のない登校刺激を与えることが重要である。

学級の仲間や学校職員への働きかけ

不登校児の状況について、学級や学校職員に伝え情報を共有することが必要である。学級担任は、不登校児を支援する環境作りに心がけたい。ただし、守秘義務は必ず守らなければならない。伝える情報は、支援する観点で適切かつ必要な情報を伝えたい。情報と人をつなぎ、学級担任教師個人の支援からネットワークによる組織的・総合的な支援を進めたい。

保護者への働きかけ

保護者への働きかけは、以下のような点において重要なことと言える。

家庭は、子どもの生活の基盤である。

家庭システムは子どもの人格形成に大きな影響を与える。子どもの問題解決は、子どもの背景となる家族システムから理解する視点が必要である。

保護者は、子どもの養育にかかわり悩みを抱えている。保護者の不安を解消するとともに、問題解決のパートナー・チーム支援における重要な資源として、協力したい。

不登校児にかかわる課題解決に向けて、保護者とともに行動連携していくことが望まれる。そのためには、常に連絡を取り合い不登校児にかかわる背景や変容にかかわる情報を流し合い、共有していくことが大切である。

イ 個を認め合い、支え合う学級の仲間<学級風土>

不登校児が時間と場所を共有する学級の仲間への働きかけを心がけたい。不登校児の状況などの情報を伝えていくことで、学級の仲間が当人の背景を知り理解するとともに、そのことが不登校児とふれあう際に生きて働く力となる(図10)。

また、人はかかわりから思考し行動することから、不登校児が属する学級が、個を認め合い支え合う風土であることは極めて重要なことである。このことは、学級における不登校を出さない最も有効な予防策でもある。

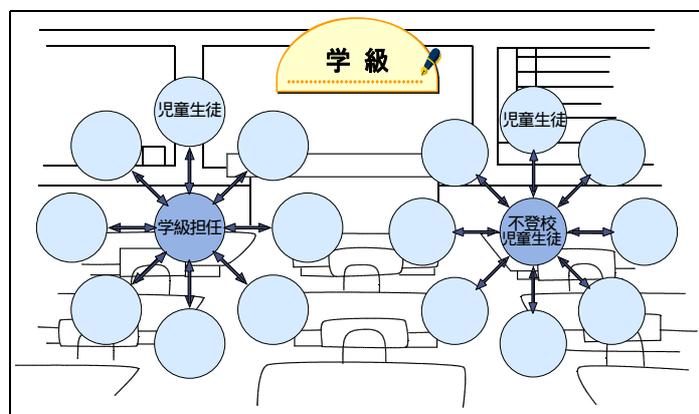


図10 学級における支援システム

ウ 不登校児を迎入れる学校

不登校支援は、学級担任だけが行うものではない。共通理解・共通行動に基づいた学校の全ての教師による組織的な支援を進めたい。学校組織として不登校児を支援するには、家庭と学校のシステム上の差異を踏まえ、不登校児を無理に学校システムに当てはめようとすることなく、段階的に不登校児の自己決定やペースに即した柔軟な対応が望まれる。

学校組織における支援とは、組織を構成する全ての教師が、不登校問題を的確にとらえ、タイミングよく適切な対応をしながら、システムの転換を図る問題解決の思考である。そして、不登校問題解決に取り組む経験を重ねていくことにより、問題解決力の向上と不登校児を支援する学校風土の構築が促進される。

(6) 「不登校児と学校がつながる」モデル構想

フィールドワークを通して、学び得た新たな概念に基づいた「不登校児と学校がつながる」ことにかかわるモデル構築のためのキーワードを以下に示すとともに、図11に構想したモデルを示す。

自己肯定感 自己決定 生活を創る グループワーク 家族への支援 適切な登校刺激
 人・時・場からのつながり 相互コミュニケーション 人間観・教育観 学級風土

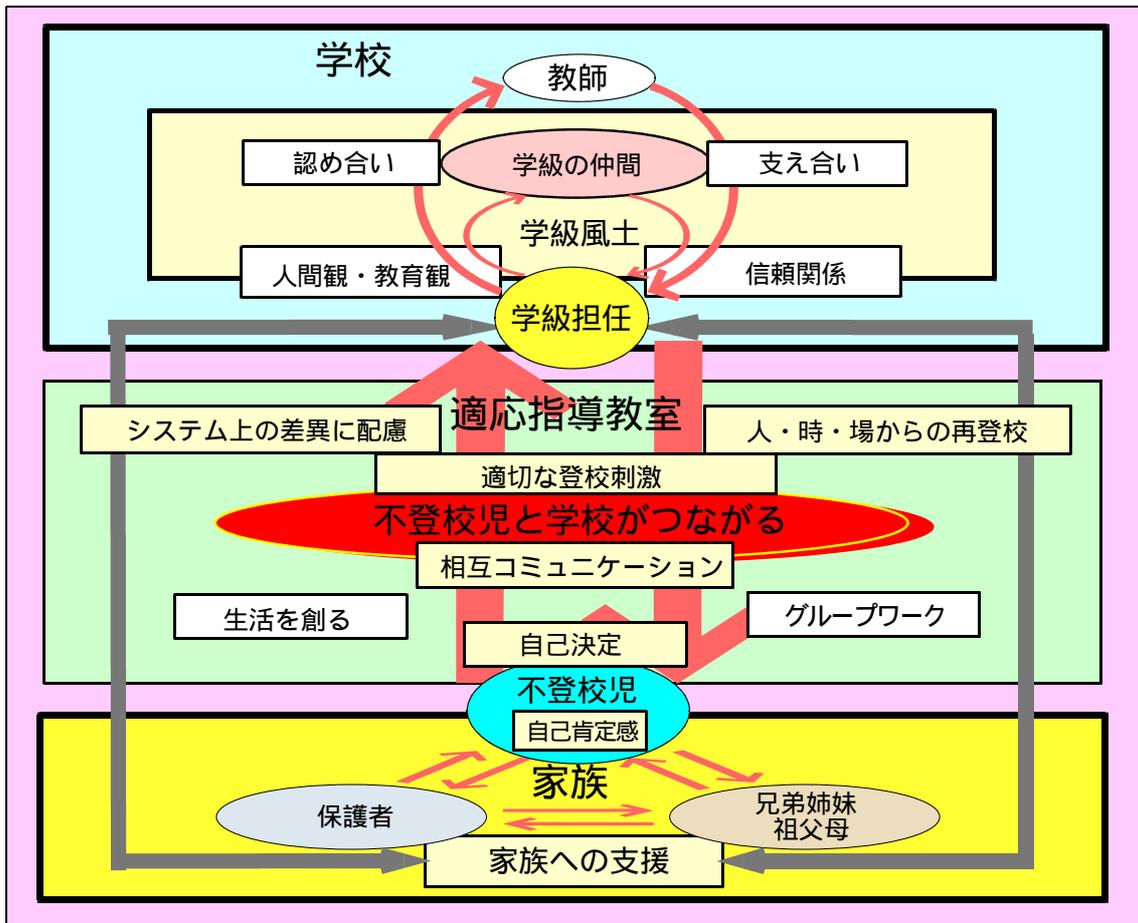


図11 「不登校児と学校がつながる」モデル

3 機能する支援システム

(1) 学校組織で支援する

学校、家庭、適応指導教室の支援者は、不登校児との関係の上に立って、それぞれの立場から支援を行う。しかし、それぞれの支援者がそれぞれ異なった支援を進めた場合、混乱に陥るのは不登校児自身であり、支援者に対する不信感につながりかねない。また、支援者同士の関係悪化に発展することも予想される。

そこで、不登校児を組織として支援する際に、「組織（形）は作ったが、組織（機能）が動かない状況」であってはならない。機能する支援システムを構築する必要がある。

ア 共通目標とスモールステップ

不登校児と教師との相互コミュニケーションから確認した不登校児の自己決定による段階的目標を学校は共通理解することが重要であり、不登校児の状況や変容に即したスモールステッ

プによる具体的な支援策が必要である。

フィールドワークにおいて、学校側の支援の在り方が不登校児の学校復帰の実現が大きく左右する状況を目の当たりにしてきた。それは、教師が不登校児理解のための情報を持たずに発した一言や無理に登校時間を引き延ばそうとする言動、不登校児の内面に触れず登校した現象にのみ着目した対応などである。そのことで、不登校児が学校復帰に消極的になってしまったり、不登校の長期化や深刻化を招いたりすることにつながってしまうことがあった。

不登校児が自己決定したスモールステップによる段階的目標を達成したら、無理に登校を引き延ばすようなことはせずに、賞賛し安心して下校させるなどの無理のない対応が望まれる。

イ 協働意識

チームとして組織的支援を進めるとき、それぞれの支援者は、ともに協力し合い、目標を達成しようとする協働意識を持って臨みたい。フィールドワークにおいて、不登校児を迎入れる組織的な支援が確実な学校復帰に結びついているケースを観察することができた。学級担任が不在であっても、副担任や不登校担当教師が適切な対応ができる行動連携は、教師の不登校支援に対する協働意識の表れととらえることができる。一方では、学級担任以外の教師が不登校児への適切な支援に当たれない状況や結果として不適切な支援になったがために、学校復帰を果たせないケースもあった。

支援を支える根底にあるものは、不登校児を確実に学校復帰させようとする教師の情熱であり、協働意識である。

ウ コーディネーターの役割

全ての教師が、組織として不登校児支援の共通目標に向かい、協働意識を持って対応するためには、情報をつなぎ、人をつなぎ、組織を機能させる役割を持つ存在が必要となる。それがコーディネーターである(図12)。

不登校支援にかかわる学校のコーディネーターは、不登校支援担当や教育相談主任が行うのが通常であろう。学校組織を動かす重要な役割として、組織を活性化させたい。心の相談員やスクールカウンセラーには、その専門性を十分に生かした個のケアやその家族への支援、学級担任及び関係職員との連携を組織の一員として担当してもらう。心の相談員やスクールカウンセラーに不登校児への支援を任せきりにするようなことがあってはならない。コーディネーターに期待される主な役割を次に挙げる。

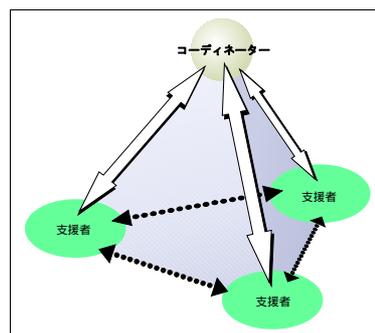


図12 コーディネーターの役割

学級担任と不登校児との関係が良好でない場合、学級担任を継続的にフォローする。状況によっては、学級担任に替わり、不登校児にとっての学校の窓口となる。

学級担任との密な連携などから、不登校児を理解するための情報を得る。

定期の教育相談部会などで、知り得ている子ども理解のための情報を流して全ての教師が共有する。

また、情報を出し合い、子ども理解を深める推進役となる。

知り得た情報から総合的な判断に基づいて解決すべき課題を明確にする。また、支援策について、学級担任及び他の教師に助言する。

不登校児と学級担任との相互コミュニケーションにより確認した段階的部分登校の目標を不登校児と学校との共通目標とできるように、全ての教師に働きかける。

全ての教師に、不登校児への支援に対する協働意識を啓発する。

不登校支援にかかわる校内支援体制が機能しているかについて把握し、機能不全している場合には、その原因を追究し改善に当たる。

学級担任を通した(または、直接関与した)家庭との連携や適応指導教室をはじめとする関係機関との連携など、顔の見える関係を築く。

校長や教頭に常に不登校児にかかわる情報及びスモールステップによる共通目標を伝えるとともに、それにかかわる指示を仰ぐ。

心の教育相談員やスクールカウンセラーと密な連携をとり、不登校児の心身の状態や家庭の様子などについて、情報を得るとともに、専門的な視野からのアドバイスを得る。

(2) 問題解決思考の獲得<情報が流れる・課題が見える・対応が変わる>

不登校児の心身の状態は、常に変容している。そこで、それぞれの支援者が、変容している不登校児の状況をリアルタイムで把握した適切な支援策を講じたい。そのためには、情報をつなぎ、支援者をつなぐネットワークが必要となる。

ア 情報が流れる

不登校児の心身の状態は、前日の学校での体験や家庭での出来事などにより、常に変容している。前日と翌日、朝と帰りでさえもその状態は変容している。リアルタイムに変容する心身の状態などの背景を的確に把握することが重要である。

その具体的な方策の一例を以下に挙げる。

- ・ 連絡ノートなどを活用して、授業者が不登校児の状態や様子について、気づいたことを記録し、次の授業者に引き継ぐ。
- ・ 全ての教師により、対象児童生徒の校内での様子について付箋紙などに記入し、記録用紙に時系列的にまとめていく。必要に即して閲覧できるようにする。
- ・ 家庭や適応指導教室との情報連携では、連絡カードを活用して、学校復帰に向かう段階的な目標に対する家庭や適応指導教室での様子や支援について記入し、情報を流す。円環的に流れた情報をファイルして、適応状況や変容の様子などについて、まとめていく

共有する情報は、「今、ここ」での子どもの状態に即した情報でなくてはならない。そのためには、常に変容している不登校児にかかわる情報が流れる仕組みを構築する必要がある。それは、支援者の共通目標、協働意識に基づいたネットワークによる支援である。各学校の既存の仕組みを活用しながら、学校の実情に即して検討したい。

イ 課題が見える

子どもの状況を的確に把握することにより、不登校児と学校とのつながりにある問題が明らかになり、課題が見えてくる。

また、ネットワークによる支援では、複数教師の立場やその状況から見た様々な視点からの情報が得られる。そのことにより、総合的に問題が明らかになり、課題が明確になる。

「今、ここ」における必要かつ適切な支援はどのようなものであるかが明らかになる。

教育相談部会や生徒指導委員会において、これまでに流して共有してきた情報をふまえ、課題に沿った支援策を検討することができる。

ウ 対応が変わる

ネットワークによる情報共有や課題の明確化により、学校組織として支援策を講じることができる。このようなネットワークによる不登校支援により、学級担任の対応を理解することができたり、協働意識のもと、支援に対する助言や新たな情報提供ができたりするなど、不登校支援は好循環となる。また、それぞれの立場からの適切かつ適時な支援を進めることができるので、行動連携は促進される。全ての教師がそれぞれの立場から足並みをそろえた支援を進めることにより、不登校児と学校がつながることになる(図13)。

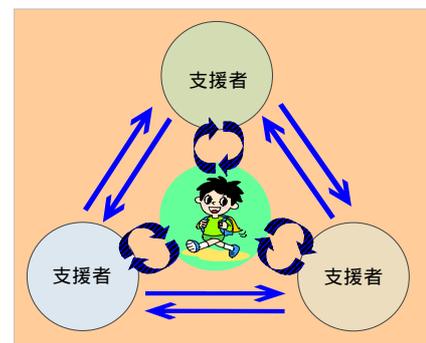


図13 ネットワークによる支援

エ 問題解決思考の獲得とシステムの転換

これまでに触れてきたネットワークによる問題解決の体験は、不登校問題にかかわる教師の意識を大きく変容させることが期待できる。意識変容に伴う問題解決思考の獲得が、学校風土

を変えていくことになる。

不登校児と学校をシステムでとらえたとき、相互に作用し合うかわりを通して、共有問題を解決して良好な関係を築くためには、両者それぞれの成長や変容が必要条件になる。結果として、学校が変わることなく、子どもや家庭にのみ変容を求めるようなつながりであってはならない。そのような場合、学校は、さらなる不登校を生み出すきっかけを作ることになる。

不登校児と学校がつながるために学校に求められていることは、教師の意識変容に伴う問題解決思考の獲得であり、システムの転換が図られた学校風土の構築である。

(3) 「機能する支援システム」モデル構想

フィールドワークを通して、学び得た新たな概念に基づいた「機能する支援システム」にかかわるモデル構築のためのキーワードを以下に示すとともに、図14に構想したモデルを示す。

ネットワーク	コーディネーター	共通目標	協働意識	機能する支援システム
情報をつなぎ、人をつなぐ	学校風土	問題解決思考	システムの転換	

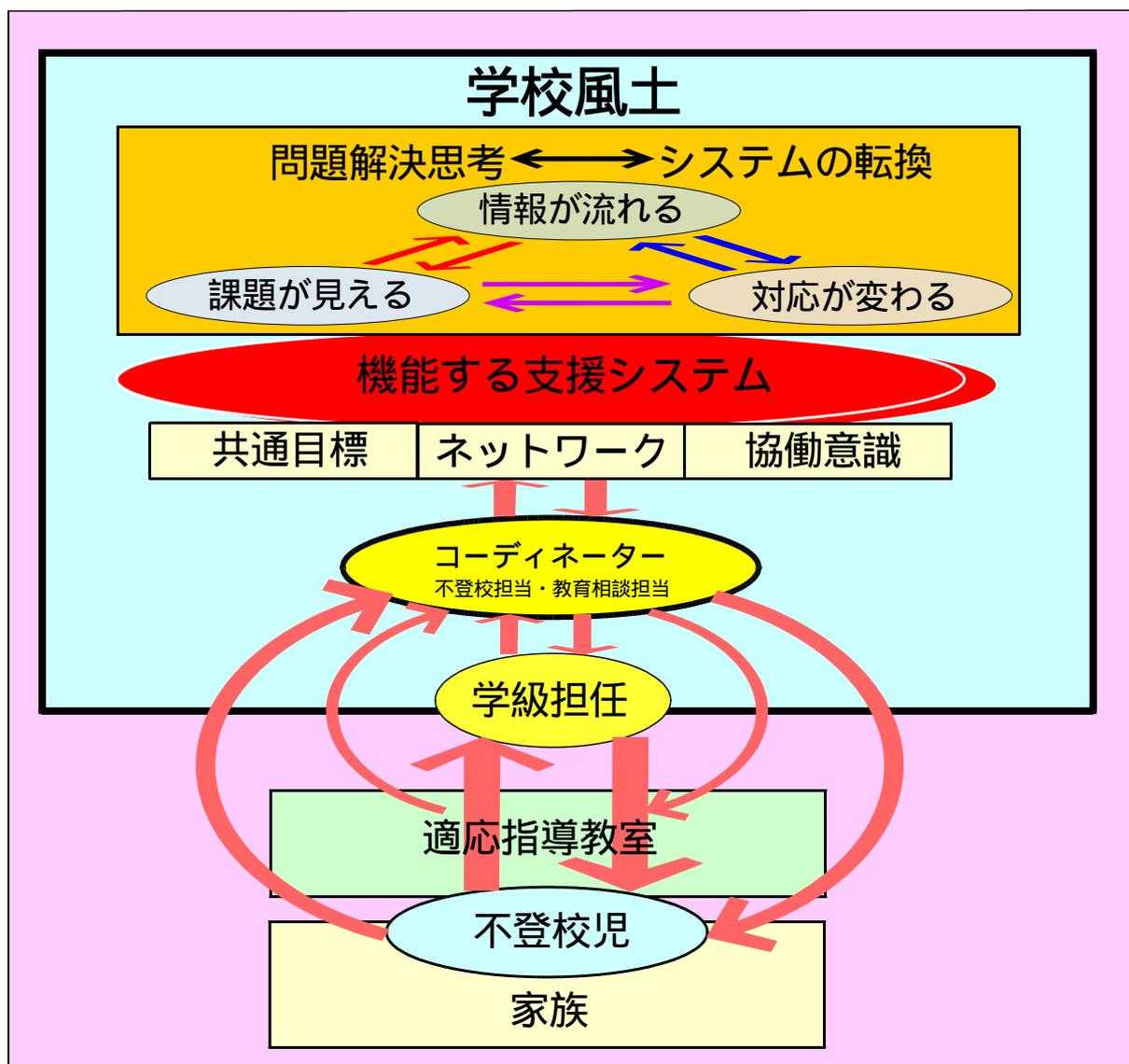


図14 「機能する支援システム」モデル

研究のまとめ・実践への提言

研究の問いに対して、フィールドワークを通じた学校復帰モデル構築により、学び得た自らの答えを次のように挙げるができる。

1 児童生徒との相互コミュニケーションによる問題解決

不登校児と教師及び学校は、そのつながりにおいて相互に作用し合いながら、互いを理解していくことが大切である。そして、教師は、その理解に基づき、対象を受け止め、自己変容と成長をしながら、対応する力を身に付けことにより良好なつながりを築いていきたい。

2 教師の意識変容と問題解決の風土

児童生徒にかかわる全ての教師が、共通目標を掲げ、協働意識を持って行動連携をしたい。不登校児理解のための情報が流れ、課題が明確になり、対応の仕方が分かる機能する支援システムのネットワーク化を進めたい。

このような学校組織としての支援システムの確立を目指す日々の実践を通じた教師の学びから不登校や児童生徒とのかかわりに対する意識変容と、情熱に支えられた問題解決の風土が築かれていく。

3 不登校に学ぶ

価値観の多様化や個性尊重の風潮などの社会の変化に伴い、それぞれが独自のライフスタイルを持つ家族とのかかわりの中で、子どもたちは育つ。一人一人の児童生徒は極めて個性的な存在として学校に登校してくる。その際、不登校児は、学校における教師や仲間とのかかわりや学校システムと家族システムとの落差に不登校は生じてしまう。

社会や家族が変化している状況にあって、学校がどれだけその変化に対応してきたらうか。学校は、不登校に限らず、児童生徒の変容やニーズに対して、自己変容及び再組織化してきたらうか。

不登校は、児童生徒が教師及び学校とのつながりにおいて適応できずにいる状況である。それは、教師が児童生徒に適応できていない状況でもある。この視点を忘れてはならない。

子どもの姿に学ぶ教師で在りたい。そこに教師及び学校としての成長があり、実践を通じた共有財産の蓄積が生まれる。そして、それは学校教育の充実へとつながる。

4 不登校を出さない学級・学校作り

究極の不登校問題解決は、不登校を出さないことである。そのためには、学校教育における社会的次元を今まで以上に充実させることが必要であり、教師の意識改革が求められる。それは、学級の児童生徒一人一人と学級担任及び学校が良好な関係でつながることであり、クラスメイト同士が支え合い、認め合う関係として網目のようにつながるネットワークを形成することである。学級担任は、その状況を常に把握しながら適時・適切に対応できる問題解決力を問われることになる。全ての児童生徒と教師及び学校が良好な関係でつながることは、学校教育における内容的次元の充実を促進し、学校教育の充実へとつなげることができる。

また、全ての児童生徒の社会的自立への歩みを支援する立場から、教師及び学校は、学校生活全体を通して、児童生徒に自己存在感を与えるとともに、主体的に自らの課題を解決するための自己決定の場を用意することが大切である。

教師や仲間との共感的な良好なつながりの中で、これらを具体化した児童生徒の主体的な取組が不登校問題解決につながると確信する。

5 問題解決により提示できる学校復帰モデル

研究の問いを解決するためのフィールドワークを通して学び得た新しい概念を学校復帰に向かう流れでまとめたものが次に示す学校復帰モデルである。

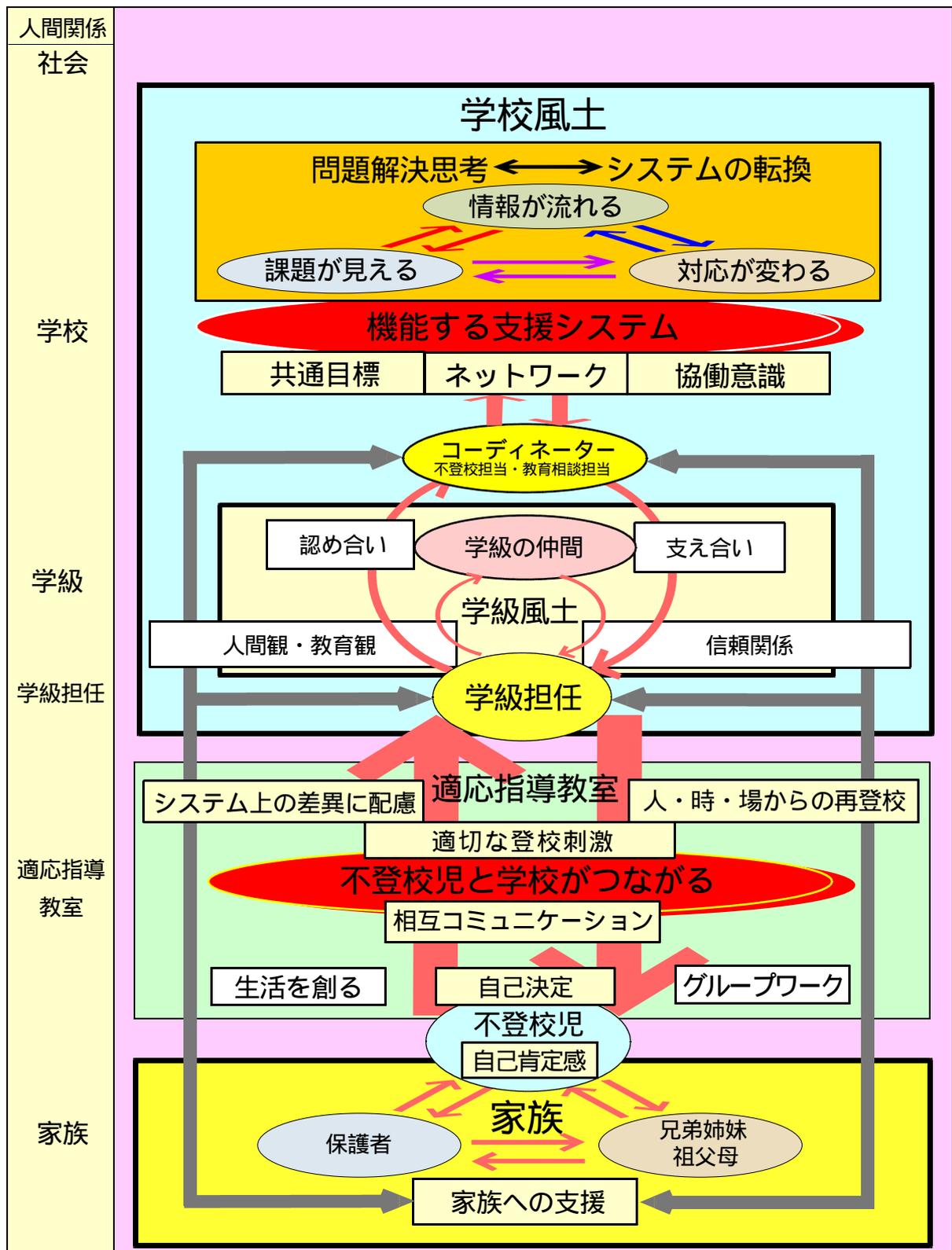


図15 『つながり<関係性>=システム』に着目した不登校児童生徒の学校復帰モデル

図15『つながり<関係性>=システム』に着目した不登校児童生徒の学校復帰モデルは、不登校支援において着目した二つのつながり「不登校児と教師及び学校とのつながり」「学校の不登校支援体制における情報と人のつながり」についてのモデル構想をまとめ、総合的なモデルとして構築したものである。

本研究における適応指導教室をフィールドとした質的研究による学校復帰モデルの構築では、研究者の学びによる不登校問題解決に向けた支援の視点を見出すことができた。各学校には、研究者の問題解決により提示した学校復帰モデルを参考にした実践を提案する。

今後は、学校において抱えている不登校の実態や支援システム上の課題解決に本研究により提示した学校復帰モデルを活用していくとともに、教育課題の解決を通してシステムの転換による問題解決の学校風土作りを目指していきたい。さらには、学校間及び関係機関との不登校支援にかかわるネットワークを築いていきたいと考えている。

<主な引用文献・参考文献>

- ・蘭 千尋 著 『変わる自己 変わらない自己』 (金子書房, 1999)
- ・アルバート＝ラズロ・バラバシ 著 『新ネットワーク思考』 (NHK出版, 2002)
- ・石戸 教嗣 著 『教育現象のシステム論』 (勁草書房, 2003)
- ・石戸 教嗣 著 『ルーマンの教育システム論』 (恒星社厚生閣, 2000)
- ・小沢 美代子 著 『上手な登校刺激の与え方』 (ほんの森出版, 2003)
- ・亀口 憲治 著 『家族臨床心理学』 (東京大学出版会, 2000)
- ・亀口 憲治 著 『家族心理学特論』 (日本放送出版協会, 2002)
- ・坂本 昇一 著 『生徒指導が機能する教科・体験・総合的学習』 (文教書院, 1999)
- ・佐藤 郁哉 著 『フィールドワークの技法』 (新曜社, 2002)
- ・佐藤 修策 著 『登校拒否ノート -いま、むかし、そしてこれから-』 (北大路書房, 1996)
- ・ジーン・レイヴ他 著 『状況に埋め込まれた学習 -正統的周辺参加-』 (産業図書, 1993)
- ・田野入・酒庭 『生徒との相互コミュニケーションの改善に役立つ研修プログラムの試作』 (群馬県総合教育センター 長期研修員 研究報告書193集, 2001)
- ・中村 雄二郎 著 『臨床の知とは何か』 (岩波新書, 1992)
- ・平木 典子 著 『家族カウンセリング入門』 (安田生命社会事業団, 1996)
- ・不登校問題に関する調査研究協力者会議「今後の不登校への対応の在り方について(まとめ)」 (2003)
- ・ホフマン,L. 著 『システムと進化』 (朝日出版社, 1981)
- ・堀 公俊 著 『問題解決ファシリテーター』 (東洋経済新報社, 2003)
- ・堀内 聡・真仁田 昭 編著 『不登校』 (開隆堂出版, 2003)
- ・森田 洋司 編著 『不登校 -その後-』 (教育開発研究所, 2003)
- ・山本 力・鶴田和美 編著 『臨床心理家のための「事例研究」の進め方』 (北大路書房, 2001)
- ・吉川 悟 編 『システム論からみた学校臨床』 (金剛出版, 1999)